

韓国農業における人材育成の実態と課題

誌名	関東東海北陸農業経営研究
ISSN	21897646
著者名	澤野,久美 蔡,鎔宇
発行元	関東東海北陸農業経営研究会
巻/号	109号
掲載ページ	p. 63-68
発行年月	2019年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



韓国農業における人材育成の実態と課題

—国立韓国農水産大学及び全羅北道農食品人力開発院を事例として—

澤野久美*・蔡鎔宇**

(*農研機構 中央農業研究センター・**韓国・農村振興庁)

I 課題と方法

韓国では、1981年の農漁民後継者育成事業以降、農業分野での人材育成を行っており、その政策の中で、専業農家や法人育成に対する支援、マウル(日本でいうむらや集落に近い概念で、韓国の地域社会における最少単位)を単位とした農村観光等を行う地域リーダー育成等を推進してきている(李裕敬 2014)。

しかし、韓国統計庁の農林漁業調査(2017年度)で経営主年齢を見ると、70代以上が全体の40%以上を占め、高齢化している。2014年度の農林漁業調査を見ると、営農継承者がいる農家は10%程度であり、確保割合は必ずしも高くない^{注1)}。一方、都市部から農村部への移住の動きが進んでいる。韓国統計庁の帰農帰村人統計(2013～2017年度)をみると、帰農人口は毎年1万人以上で、その家族を含めると約2万人である^{注2)}。韓国では、家産の継承と家業の継承が必ずしもイコールではない(李哉洙 2014)ことから、非農家出身者の移住も含めた就農が進んでいるとみられる。

韓国農業における人材育成に関する既往研究では、李裕敬(2014)が地域リーダー育成に関する特徴と課題を、また渡部ら(2017)が、民間主導の韓国ベンチャー農業大学の取り組みを事例に、農業経営者育成の取り組みの特徴を明らかにしている。しかし、担い手が高齢化していることから、リーダー育成だけではなく、担い手となる人材の育成についても検討する必要がある。韓国では、政

策を通じて、非農家出身者を含めた農業者の確保・育成を進めていることから、民間主導の取り組みだけではなく、国等の行政主導による農業者の確保・育成に関する取り組みについて検討する必要があると考えられる。その際、農家子弟だけではなく、非農家出身者を対象とした取り組みについても把握する必要がある。

そこで、本稿では、韓国農業における国等の行政主導による人材育成に関する取り組みの実態と課題を明らかにする。分析対象とするのは、全羅北道にある国立韓国農水産大学と全羅北道農食品人力開発院の取り組みである。全羅北道は、韓国の中でも、農業が盛んな道の1つである。なお、前者は、学校教育法に基づき、農業専門の大学として学校教育制度の中に位置づけられているもので、後者は、国の政策に基づいて、道が実施している就農希望者や農業者向けのスキルアップを目的とした人材育成の取り組みである。

本稿で用いるデータは、2017年11月に実施した現地調査の結果とその際に収集した資料、web上で公開されている公式資料に基づくものである。

II 国立韓国農水産大学における人材育成の実態

1 設立経緯

韓国では、UR農業交渉や高齢化等を背景として、農業分野での人材育成の重要性が叫ばれるようになった。当時、実践的な教育を実施する農業関連大学がほとんどなく、農業系学校卒業生の就農も

極めて少なく、優れた農業経営者を養成することが求められていた。そのため、大統領諮問機関である農漁村発展委員会において、実践的な教育を実施し、経営管理能力を有する農業経営者の育成等を行う農業大学の設立を建議することとなった。

その結果、1997年3月に、国立3年制専門大学として韓国農業専門学校という名称で開校した。2007年に韓国農業大学に、2009年10月に韓国農水産大学に名称を変更している。

現在は、高等教育法に基づいて、授業年限3年の専門大学として認められている。2017年現在、職員数は、95人(うち教員は51人)である。運営上の予算は、256億won(2016年度)となっている。近年、学生数が増加しているため、予算は増加傾向にある。

2 教育方針と教育内容

国立韓国農水産大学では、3つの教育方針を掲げている。第一に、「透徹した職業意識を備えた専門農水産業経営者の育成」、第二に、「現場中心の知識、技術、経営能力と国際的見識養成」、第三に、「農水産業および農漁村発展をリードする未来の指導者養成」である。これらをもとに、運営方針としては、①専攻及び現場実務教育課程の拡大、②専門教科の強化、③6次産業化関連教育の強化等を定めている。

教育課程は、1年生では教養と基礎科目を、2年生では国内外の先進的な農場で長期の実習を、3年生では、創業営農計画、専門実務教育を受ける。2年生の長期実習は、国外の場合、日本、アメリカ、オランダ等で実施している。国立韓国農水産大学の場合、義務営農(卒業後6年間農漁業に携わること)を条件に、授業料は1年～3年生は無料である。義務営農は、3年間保留することも可能である。また、寮費も無料で、多様な奨学金制度が用意されている。さらに、兵役も免除される。

3年間の教育を終えてから、さらに学びたい場合には、専攻深化課程へと試験を経て進学することが可能である。しかし、専攻深化課程への入学試験は、競争が近年激化している。なお、専攻深化課程を卒業すると、大卒と同等の扱いになる。

教育内容を見てみると、「理論と実習が調和した

段階別教科編成」という方針に基づいて実施されており、座学と実習を組み合わせたデュアルシステムが導入されている。教科編成比率は教養10%、共通基礎36%、専攻課程54%となっており、専攻を重視した教育を行っている。

2018年度の学科編成を第1表に示した。2018年3月には、6系列18学科550人の体制となっている。近年、韓国では、6次産業化が急速に進められており、ニーズが高いこと等から、2018年3月から、6次産業化について学ぶことのできる農水産融複合系列を新設し、農水産加工学科や農水産ビジネス学科を、その他にも2学科(園芸環境学科、産業昆蟲学科)が新設され、農林水産業の全分野をフォローするような形態の編成になっている。

第1表 国立韓国農水産大学における学科編成の状況(2018年度)

系列名	定員	学科名
作物	100	食糧作物、特用作物、茸
園芸	150	蔬菜、果樹、花卉、園芸環境
山林	50	山林、造景
畜産	160	韓牛、酪農、養豚、養鶏、馬、産業昆蟲
農水産融複合	60	農水産加工、農水産ビジネス
水産	30	水産養殖

出所：国立韓国農水産大学パンフレットより作成

注：特用作物学科では高麗人参の生産技術等を学ぶ。

3 入試形態と卒業後の進路

入試は、エリア限定入試と一般入試が行われているが、募集定員は一般入試が最も多い。エリア限定入試は、農水産地域にある高校出身者対象と特別市出身者対象の2種類に分かれる。いずれの入試形態でも、一次試験、二次試験が課される。一般入試の場合、一次試験は高校時の成績・出席状況80%、営農基盤20%、二次試験は、高校時の成績・出席状況60%、営農基盤15%、面接試験25%の割合で評価される。営農基盤が評価対象となるのは、一般入試のみである。営農基盤については、農業経営体登録証明書等の書類に基づき、志願者本人あるいは親族の農地・林野の所有・貸借の状況等に応じて点数化される。その他に、点数加算対象として、大卒(予定)者、女性、兵役経験者等がある。競争倍率は、5.2倍(2016年度)である。

次に、2016年度の合格者の概要を見ると、10

代が多く、全体の約70%を占める。出身地は、国立韓国農水産大学のある全羅北道の出身者が多く、一般高校出身者が多い。性別で見ると、合格者は男性の方が多。ただし、大学関係者によれば、女性の方が成績も面接も良好な状況にあるという。

入学した学生たちは、農業は他産業と比較して、ビジョンがあり、競争力が高いと考えていたり、農業は、一般企業への就職等と比較して自由の利く職業と捉えており、農業に希望を持っている。また、親が農村移住を希望しており、そのために農業を学びたいと考えている場合も少なくない。

では、学生たちは、卒業後はどのような進路を選択しているのだろうか。2000年～2016年度卒業生は、4,041人であった。そのうち、就農者が3,251人で、約80%が就農していることになる。このうち、義務営農期間に当たる人が1,896人、義務営農後も就農している人が1,355人である。この他に、義務営農保留者が171人いる。卒業生の年平均所得(2015年)は、9,000万wonで、高所得を実現しているケースも少なくない^{注3)}。ただし、試験評価で営農基盤が加味されていることからわかるように、当初から農業経営として確立しているような事例も少なくないため、必ずしも新規就農した卒業生が最初から成功しているとは限らないことに注意する必要があるだろう。

Ⅲ 全羅北道農食品人力開発院における人材育成の実態

1 実施体制と教育目標

全羅北道農食品人力開発院は、1980年に発足した。農業に関する人材育成は、全国的には、農業技術院で実施されるが、全羅北道では、人材育成を中心に実施する農食品人力開発院を農業技術院とは別に設置し、人材育成に注力している。全羅北道農食品人力開発院の予算は、年間40億wonで、道の税金収入によって運営されている。

現在、約30人の職員が在籍し、運営にあっている。スタッフは、公務員と契約職員に大別される。公務員は、道からの出向者として事務担当者が7～8人、経歴専門官と呼ばれる専門家が6人い

る。園芸、機械、経営流通、加工の講座は、経歴専門官が担当している。特に、園芸については、トマト、パプリカ、唐辛子、キク、イチゴ、ニラ、バラの7種類を通年で栽培し、講習に利活用している。契約職員は、技術者が12人、マイスター(品目別の専門家)が4人である。

全羅北道農食品人力開発院の教育目標として、「三楽農政を先導する革新人材養成」が掲げられている。三楽農政とは、全羅北道で掲げている農業の方針で、①やりがいを見つける農業者、②適正価格で販売できる農業、③人々が訪れる農村の創造を意味する。この方針に基づいて、全羅北道農食品人力開発院の各種講座が行われている。

2 各講座の実施概要

次に、全羅北道農食品人力開発院で行われている講座の内容についてみていく。

まず、講座自体の年間計画は、他の道の取り組みに関する資料を収集・分析し、毎年度より良い講座内容にするようにしている。毎年11月末に、12人程度の審議委員(各作目の専門家や大学教授、農業団体の会長等)によって構成される審議会を開催し12月第2週に講座内容を確定している。翌年1月から、各種講座が順次スタートする。

講座内容は、全羅北道農食品人力開発院のホームページに掲載される。受講希望者は、当該講座の開催月の前月15日までに、自分の居住地の郡あるいは市に申し込む。その後、郡あるいは市の担当者が申し込みを取りまとめて、全羅北道農食品人力開発院に申し込む。郡あるいは市の段階で、定員をオーバーする場合には、担当者が希望者に順位を付与して申請している。

受講生の男女比は、7:3であるが、近年、女性の受講者が増加している。また、全羅北道への移住希望者も受講している。

2017年度の実施概要を、第2表に示した。2017年度は、「三楽農政」実現に向けた担い手育成、農業生産技術、農食品流通、農村観光、畜産、全羅農業マイスター大学という7分野135の講座が開講されている。授業料は無料である。講座の開催期間は、講座により異なるが、1日～15日程度

である。宿泊希望者向けに、寮(食事付)が無料で用意されている。

なお、全羅北道農業マイスター大学は、高度な技術や経営管理能力を持った農業経営者を育成するための国の事業(「農業マイスター大学」)で、各道に設置されている。品目別に4年以上の栽培歴を含む13年以上農業に従事した経験のある者が受けられる講座となっている。このように、国の事業に位置づいていることから、全羅北道農業マイスター大学については、国の予算によって運営されている。

受講人数が多いのは、農食品流通である。農食品流通では、インターネットを活用した販売、マーケティング、パッケージデザイン、画像編集等の講座が開かれており、6次産業化へのニーズの高さがうかがわれる。

講座数が最も多いのは、農業生産技術である。具体的には、トマト栽培、イチゴ栽培等の様々な品目の栽培指導、女性向けの機械操作等についての講習が実施されており、すでに営農を開始している人向けのスキルアップを目的とした内容である。次いで、「三楽農政」実現に向けた担い手育成が多い。これは、前述の全羅北道の農業方針である三楽農政を実現するための人材育成に関わる講習が取り込まれており、具体的には、Iターンによる新規就農者向けの創業型帰農や親元就農による承継型帰農、農村への移住希望者向けの講座が開講されている。

このように、多くの講座が開講されているが、講座を受ける順番は特に示されておらず、各自の選択による。これは、講座を100時間受講すると、

第2表 全羅北道農食品人力開発院の講座概要(2017年度)

分野	講座数	人数
「三楽農政」実現に向けた担い手育成	25	1,085
農業生産技術	35	1,224
農食品流通	22	3,275
農食品加工	19	400
農村観光	8	300
畜産	12	320
全羅北道農業マイスター大学	14	280
合計	135	6,884

出所：全羅北道農食品人力開発院ホームページ及び提供資料より筆者作成

国で実施している農漁民後継者育成事業に関わる融資を受けやすくなるような取り組みがなされているからである。そのため、受講生は内容が自分自身の営農に向けて、必要であるものか否かというよりも、融資を受けやすくしたいという意識から講座の受講時間が多ければ多い方が良いと考え、講座の教育時間の長い講座を希望する者が少ないため、受講順などを示していない。

なお、法人就農者はこれらの講座を受講することはなく、単なる労働者として勤務することが優先となっており、農業に関する教育を受ける機会ほとんどない状況にある。

3. 移住(希望)者向けの講座内容の実態と特徴

前述のように、韓国では、農村への移住の動きが盛んになっているが、「三楽農政」実現に向けた担い手育成の分野で実際に行われている移住(希望)者向けの講座内容の一部を第3表にまとめた。以下に、各講座の特徴的な点を示す。

承継型帰農講座の場合には、いわゆる親元就農し、継承予定のある者向けの講座であることから、経営管理では、営農継承者が知らなければならない財務知識等を学んでいる。また、葛藤処理の時間では、両親との効率的意思疎通に関する理論的な指導が7時間に渡って行われ、スムーズな経営継承を目指している。承継型帰農の現場学習では、承継型帰農者の優良事例を学んでいる。

創業型帰農講座の場合には、Iターン等による新規就農者やその希望者を対象とすることから、農業農村探究の時間は、農業・農村の実態を知ingことを目的としている。土地に関する法律の学習、作目選択の戦略的検討、帰農に関する予算計画書の作成等を13時間かけて学ぶ。また、創業型帰農の優良事例を理論的な学習、事例分析と討論、実習見学によって、7時間かけて検討しながら学ぶ。その他の時間に、受講者同士のネットワーク形成のための交流時間も、短時間だが設けられている。

帰農帰村カスタム型総合講座では、道内への移住希望者を教育対象としていることから、農業農村探究の時間が、全時間の1/3を占めており、農業・農村の実態に対して理解を深められるような講習になっている。さらに、創業型帰農講座で取

第3表 全羅北道農食品人力開発院における移住(希望)者向けの講座の一例

講座名	承継型帰農	創業型帰農	帰農帰村カスタム型総合
教育目標	承継型帰農者に対し、効率的に定着に成功できる方案を提示	創業型帰農者の安定的な定着に必要な農業情報を提供	道内の農村への帰農帰村(移住)希望者に、安定的な定着に必要な事前情報と生産技術を提供
教育対象	継承型帰農者	創業型帰農者	道内帰農帰村希望者
教育期間	2017年4月11日～14日	1期:2017年1月16日～20日 2期:2017年9月18日～22日	2017年10月11～13、18～20、25～27日
教育人員	20人	60人(期別30人)	30人
教育時間	28時間	31時間	60時間
教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策:2時間 ・葛藤処理:8時間 ・経営管理:10時間 ・現場学習:7時間 ・その他:1時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策:1時間 ・農業農村探求:13時間 ・生産技術:5時間 ・マーケティング:3時間 ・優良事例の検討:7時間 ・その他:2時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策:2時間 ・農業農村探求:20時間 ・生産技術:16時間 ・マーケティング:5時間 ・優良事例の検討:14時間 ・その他:3時間

出所:2017年度全羅北道農食品人力開発院教育運営計画より筆者作成

注:創業型帰農講座、帰農帰村カスタム型総合講座で実施されている農業農村探求の内容は、農業・農村の実態を知ることが目的として行われているものである。

り組まれている土地に関する法律の学習や作目選択の戦略的検討等の学習、農業農村探究の内容に加えて、農業に向けた準備やその段階的に考慮すべき点について検討する時間が設けられている。また、16時間実施される生産技術についても、作物別の現場実習が7時間を占めており、実習を重視していると考えられる。

また、創業型帰農講座と同様に、優良事例の分析には14時間かけ、加工や農業体験、教育ファーム等の様々なタイプの6次産業化に取り組んでいる事例を、理論的な学習、事例分析と討論、実習見学を行いながら学習していく。受講生ネットワークの形成のための時間も、創業型帰農講座と同様にわずかではあるが確保されている。

今回取り上げた3つの講座いずれにおいても、移住後や就農後にミスマッチが生じないように、それぞれの類型で課題となるような部分、例えば承継型帰農講座では、両親との葛藤解消に関する学習や、理論的及び事例による実証的な検討、さらに、現地見学を通じて優良事例を学ばせる等の工夫がなされている。創業型帰農講座や帰農帰村カスタム型総合講座の場合は、受講者のこれまでの経験を踏まえ、まずは農業・農村の実態を知ることができるような工夫がなされている。さらに、帰農帰村カスタム型総合講座の場合には、他の2つの講座と比べて、生産技術についても多くの時

間が割かれ、就農に向けた技術習得を目指すものになっている。

IV 考察と今後の課題

以上の分析をふまえて、課題に即して考察を行い、まとめとする。今回取り上げた2事例について、その概要を第4表にまとめた。

今回取り上げた事例を通して、韓国農業における人材育成の特徴として、以下の3点が挙げられる。

第一に、国立韓国農水産大学の場合には、義務営農の期間があるとはいえ、2事例共に、予算が決して少なくなく、授業料等の費用が無料であり、韓国政府が農業者に対する公的な補助をしていると考えられ、公的助成が強い韓国農業の状況がうかがわれた。

第二に、前述のように、営農継承者の確保割合の低い韓国では、農家子弟への教育だけではなく、就農支援という考え方に近い形で農業における人材育成が行われていると考えられる。

第三に、第二の点にも関わって、様々なキャリアを経て就農希望する者が多いと考えられることである。実際の受講者は、いずれの事例でも男性の方が多いものの、国立韓国農水産大学の場合には、女性や兵役経験者、大卒(予定)者に加算をし、

第4表 国立韓国農水産大学と全羅北道農食品人力開発院の人材育成に関する取り組み実施状況

	国立韓国農水産大学	全羅北道農食品人力開発院
教育方針	①透徹した職業意識を備えた専門農水産業経営者の育成、②現場中心の知識、技術、経営能力と国際的見識養成、③農水産業および農漁村発展をリードする未来の指導者養成	三楽農政（①やりがいを見つける農業者、②適正価格で販売できる農業、③人々が訪れる農村の創造）を先導する革新人材養成
運営体制	職員は95人、運営予算は256億won	職員は約30人、運営予算は約40億won
受講生	6系列18学科550人（定員）で、男性の方が多い	7分野135講座（2017年度）で、6,885人が受講。男性の方が多い
学習内容	理論と実習を重視	講座によって異なるが、理論、実習、事例分析等を実施
期間	授業年限は3年	講座によって異なるが、1日～15日程度
費用	無料（ただし、義務営農期間あり）	無料

出所：ヒアリング調査結果から筆者作成

全羅北道農食品人力開発院の場合には、移住希望者も受講者ようになっており、近年は女性の受講者も徐々に増えている。このような傾向は、今後も継続していくと考えられる。

しかし、全羅北道農食品人力開発院の事例でみられたように、講座受講が融資目的になる可能性も少なくない。そのため、今後の実施上の課題としては、受講者に合ったレベルや内容と農業経営の方向や本人の農業に関する知識等とのマッチングがいかになされるか、という点が挙げられる。

韓国では、2018年度から「青年創業農営農定着支援事業」を開始した。これは、若い新規就農者の営農定着及び成長支援のための創業資金、技術・経営教育とコンサルティング、農地売買等の支援や営農初期の所得不安定問題を解消するために、支援金を支給するというものである。これにより、政策として若い農業者の育成に関する事業を、2018年度から進めている状況にある。この政策では、所得補償を直接行うようになっており、これらの事業推進に伴って、今回事例とした取り組みを含めて、農業における人材育成の方向が変更する可能性もある。

また、実際に就農する際には、必要不可欠な経営資源の獲得、例えば、農地、農業機械の獲得や販売ルートの確保、生産技術の習得等をどのように行い、営農を開始するかが問題となる。これらのフォローをいかに行うかも大きな課題であろう。

注1)定義上、完全な比較は困難であるが、日本の場合、同居農業後継者がいる農家は、約30%(2015

年農林業センサス)である。

注2) 帰農という点、日本では定年帰農が代表的な例である。韓国での帰農とは、端的に言えば、都市部から農村部に移住して農業を行うことを意味し、帰村は、都市部から農村部に移住するが農業を行わないケースを意味する。なお、本稿では、帰農帰村を移住と簡略的に表現する場合があることを予め断っておく。統計上は、帰農は、同地域で1年以上居住し、新規に農業に登録した人を計上している。なお、農業への新規登録に関しては、韓国農林部の所有する農業経営体登録リスト等をもとに確認・検討されている。

注3) 国立韓国農水産大学の関係者からの提供資料によれば、一般農家の所得は、3,722万won(2015年)で、都市勤労者の所得は、5,779万won(2015年)である。

【引用文献】

- 李哉洙(2014)：「韓国における家族経営の変容と展望」、『農業経営研究』51(4)、pp.21-32。
 李裕敬(2014)：「韓国における農村地域開発の人材育成」、農林水産省農林水産政策研究所『農村イノベーションのための人材と組織の育成—海外と日本の動き』(6次産業化研究 研究資料 第1号)
 渡部岳陽・藤井吉隆・上田賢悦・朴相賢(2017)：「韓国における農業経営者育成の取り組み—韓国ベンチャー農業大学の実践—」、『秋田県立大学ウェブジャーナル』B(研究成果部門)4、pp.175-180。